



平成18年8月11日

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

会社名 株式会社 仙台銀行

本店所在地 仙台市青葉区一番町2丁目1番1号

(URL <http://www.sendaibank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三井 精一

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 御園生 勇郎 TEL (022) 225-8241

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 内容は「四半期財務情報作成のための基本となる事項」（6ページ）に記載しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	4,544	(1.5)	547	(133.1)	363	(139.2)
18年3月期第1四半期	4,473	(3.1)	234	(53.1)	152	(63.8)
(参考) 18年3月期	19,079		2,625		1,553	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	48	00	-	
18年3月期第1四半期	20	06	-	
(参考) 18年3月期	203	61	-	

(注) 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当四半期の経営成績につきましては、

- ・ 経常収益は、前年同期比1.5%増加の45億44百万円（中間期業績予想92億円の49.3%）とほぼ計画どおりに推移しております。
- ・ 経常利益は、不良債権処理額が減少したことなどにより、前年同期比133.1%増加の5億47百万円（中間期業績予想7億50百万円の72.9%）となりました。
- ・ 四半期純利益は、前年同期比139.2%増加の3億63百万円（中間期業績予想4億50百万円の80.8%）となりました。

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	791,002	23,160	2.9	3,054	96
18年3月期第1四半期	782,472	23,119	2.9	3,049	94
(参考)18年3月期	782,383	24,278	3.1	3,202	35

(注)上記「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当四半期の財政状態につきましては、総資産は7,910億円、純資産は231億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、

- ・預金残高(譲渡性預金含む)は、法人預金が減少したものの、主力の個人預金が増加したことから、前年同月比89億円増加し、7,494億円となりました。
- ・貸出金残高は地方公共団体向け貸出が増加したものの、中小企業等向け貸出が減少したことから、前年同月比28億円減少し、4,981億円となりました。
- ・有価証券残高は前年同月比198億円増加し、1,994億円となりました。

3.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年5月26日に公表いたしました平成19年3月期中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,200	750	450
通期	18,800	1,900	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)144円90銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	前四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	25,877	23,113	2,764	26,765
コールローン及び買入手形	45,897	53,111	7,214	41,344
買入金銭債権	43	2,040	1,997	36
商品有価証券	-	96	96	-
金銭の信託	-	3,569	3,569	-
有価証券	199,465	179,644	19,821	196,182
貸出金	498,149	500,976	2,827	500,800
外国為替	215	1,919	1,704	113
その他資産	5,969	5,308	661	3,269
不動産	-	12,329	-	12,270
有形固定資産	11,943	-	-	-
無形固定資産	78	-	-	-
繰延税金資産	4,048	3,530	518	3,175
支払引当金	6,140	5,452	688	5,332
貸倒引当金	6,827	8,620	1,793	6,906
資産の部合計	791,002	782,472	8,530	782,383
(負債の部)				
預渡性預金	731,004	717,947	13,057	719,096
借入金	18,450	22,560	4,110	21,530
外国為替	6,225	6,231	6	6,228
その他負債	1	0	1	1
賞与引当金	3,100	4,412	1,312	2,813
退職給付引当金	128	129	1	294
再評価に係る繰延税金負債	896	858	38	902
支払引当金	1,895	1,753	142	1,895
支払承諾	6,140	5,452	688	5,332
負債の部合計	767,842	759,346	8,496	758,095
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	6	-	10
(資本の部)				
資本	-	7,485	-	7,485
資本剰余金	-	5,875	-	5,875
利益剰余金	-	4,546	-	5,758
土地再評価差額金	-	2,545	-	2,404
その他有価証券評価差額金	-	2,696	-	2,792
自己株式	-	29	-	35
資本の部合計	-	23,119	-	24,278
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	782,472	-	782,383
(純資産の部)				
資本	7,485	-	-	-
資本剰余金	5,875	-	-	-
利益剰余金	5,922	-	-	-
自己株式	37	-	-	-
(株主資本合計)	19,244	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,498	-	-	-
繰延ヘッジ損益	3	-	-	-
土地再評価差額金	2,404	-	-	-
(評価・換算差額等合計)	3,905	-	-	-
少数株主持分	10	-	-	-
純資産の部合計	23,160	-	-	-
負債及び純資産の部合計	791,002	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	前四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	4,544	4,473	71	19,079
資 金 運 用 収 益	3,874	3,768	106	15,361
(うち貸出金利息)	(3,032)	(3,076)	44	(12,328)
(うち有価証券利息配当金)	(694)	(665)	29	(2,659)
役 務 取 引 等 収 益	622	665	43	2,704
そ の 他 業 務 収 益	28	3	25	121
そ の 他 経 常 収 益	19	36	17	891
経 常 費 用	3,996	4,238	242	16,453
資 金 調 達 費 用	364	231	133	1,182
(うち預金利息)	(107)	(48)	59	(287)
役 務 取 引 等 費 用	440	432	8	1,595
そ の 他 業 務 費 用	7	7	0	84
営 業 経 費 費 用	3,182	3,163	19	11,928
そ の 他 経 常 費 用	2	403	401	1,661
経 常 利 益	547	234	313	2,625
特 別 利 益	84	21	63	57
特 別 損 失	0	1	1	23
税金等調整前四半期(当期)純利益	630	254	376	2,659
法人税、住民税及び事業税	266	101	165	811
法人税等調整額	-	-	-	291
少数株主利益	0	0	0	3
四半期(当期)純利益	363	152	211	1,553

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 各四半期の「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	(参考) 平成18年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,875	5,875
資本剰余金四半期末(期末)残高	5,875	5,875
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,583	4,583
利益剰余金増加高	152	1,553
四半期(当期)純利益	152	1,553
利益剰余金減少高	189	378
配 当 金	189	378
利益剰余金四半期末(期末)残高	4,546	5,758

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 四半期 連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	7,485	5,875	5,758	35	19,082
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			189		189
役員賞与			10		10
四半期純利益			363		363
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			164	2	162
当四半期末残高	7,485	5,875	5,922	37	19,244

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	2,792	-	2,404	5,196	10	24,288
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						189
役員賞与						10
四半期純利益						363
自己株式の取得						2
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	1,293	3		1,290	0	1,290
当四半期中の変動額合計	1,293	3		1,290	0	1,128
当四半期末残高	1,498	3	2,404	3,905	10	23,160

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の「簡便な方法」を採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な方法の内容〕

1. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金については、平成18年6月末時点で実施した資産の自己査定結果に基づく債務者区分毎の残高に対して、平成18年3月期の貸倒実績率等を適用して算出しております。
2. 法人税等の計上基準
当四半期の税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて四半期連結損益計算書に表示しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月28日付内閣府令第60号）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

1. 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は、「その他資産」に区分して表示しております。
2. 「動産不動産」に含めて表示しておりました敷金、保証金は、「その他資産」に含めて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（説明資料）

1. 損益の状況(個別)

当四半期の経常収益は、前年同期比70百万円増加の45億1百万円（中間期業績予想91億円に対して49.4%）とほぼ計画通りに推移しております。

また、銀行本来の収益力を示すコア業務純益は、人件費の増加に加え、役務取引等利益の減少などにより、前年同期比1億53百万円減少の4億75百万円となりました。

経常利益は、不良債権処理額が減少したことなどにより、前年同期比2億90百万円増加の4億76百万円（中間期業績予想7億円に対して68.1%）となりました。

四半期純利益は、前年同期比2億16百万円増加の3億33百万円（中間期業績予想4億円に対して83.4%）となりました。

なお、平成18年5月26日に公表した業績予想の修正はありません。

(単位：百万円)

	平成19年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)		前年同四半期比 (A) - (B)	平成18年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	平成19年3月期 中間期業績予想 (6ヵ月間)
経常収益	4,501	70		4,431	9,100
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,669	53		3,722	
資金利益	(3,647)	(83)		(3,730)	
役務取引等利益	3,477	28		3,505	
その他業務利益	171	50		221	
(うち国債等債券損益)	21	25		4	
経費(除く臨時処理分)	21	28		7	
人件費	3,172	70		3,102	
物件費	1,640	100		1,540	
税金	1,273	17		1,290	
業務純益(一般貸倒繰入前)	257	13		270	
コア業務純益	497	123		620	
一般貸倒引当金繰入額	475	153		628	
業務純益	-	394		394	
業務純益	497	517		1,014	
臨時損益	20	808		828	
不良債権処理額	-	770		770	
株式等関係損益	-	-		-	
その他臨時損益	20	38		58	
経常利益	476	290		186	700
特別損益	102	83		19	
税引前四半期純利益	579	374		205	
税金費用	245	157		88	
四半期(中間)純利益	333	216		117	400

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、一般貸倒引当金の繰入れ、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

3. 「税金費用」には「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

4. 平成19年3月期の中間期業績予想は、平成18年5月26日に公表したものであります。

2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（個別）

当四半期末の要管理債権以下の残高合計は、前年同月比12億円減少し、323億円となりました。また、総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合は、前年同月比0.22ポイント低下し、6.36%となりました。

	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末（参考）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	122	80
危険債権	187	177	179
要管理債権	61	36	57
小計	323	335	318
正常債権	4,754	4,765	4,785
合計	5,077	5,101	5,103

(単位：%)

総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	6.36	6.58	6.23
-------------------------	------	------	------

- (注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。
2. 当四半期の計数は、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成18年6月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分()を前提としております。

債務者区分との関係

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：(実質破綻先、破綻先債権)

「危険債権」：(破綻懸念先に対する債権)

「要管理債権」：(要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率（国内基準）

平成18年9月末における自己資本比率の予想は、単体・連結共に平成18年3月末と同程度となる見込です。

	平成18年9月末(予想値)	平成18年3月末(参考)
単体自己資本比率	8.6%程度	8.69%
単体Tier1比率	6.3%程度	6.31%

	平成18年9月末(予想値)	平成18年3月末(参考)
連結自己資本比率	8.2%程度	8.28%
連結Tier1比率	5.7%程度	5.72%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（個別）

(単位：億円)

	平成18年6月末				平成17年6月末				平成18年3月末（参考）			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,583	25	55	30	1,355	44	52	8	1,544	46	75	28
株式	155	45	46	0	138	29	30	1	168	63	63	0
債券	1,286	18	0	19	1,089	13	14	0	1,241	17	1	19
その他	141	1	8	10	127	1	7	6	134	1	10	9

(注) 1. 各第1四半期末の「評価差額」は、各第1四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位：億円)

	平成18年6月末				平成17年6月末				平成18年3月末（参考）			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	37	0	0	-	37	1	1	-	37	0	0	-

5. デリバティブ取引（個別）

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成18年6月末			平成17年6月末			平成18年3月末（参考）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	-	-	-	30	0	0	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成18年6月末			平成17年6月末			平成18年3月末（参考）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	0	0	0	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6 . 預金、預かり資産、貸出金等の残高（個別）

当四半期の預金残高（譲渡性預金含む）は、法人預金、公金等が減少したものの、主力の個人預金が増加し、前年同月比89億円増加の7,496億円となりました。
 預かり資産残高は、投資信託、公共債を中心に順調に推移し、前年同月比60億円増加の176億円となりました。
 貸出金残高は、地方公共団体向け貸出が増加したものの、中小企業等向け貸出が減少し、前年同月比29億円減少の5,016億円となりました。

預金残高

（単位：億円）

	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末（参考）
預金+譲渡性預金（未残）	7,496	7,406	7,408
うち個人預金	5,626	5,366	5,505
うち法人預金	1,150	1,199	1,199
うち公金	676	793	647

預かり資産残高

（単位：億円）

	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末（参考）
預かり資産残高（未残）	176	115	170
うち公共債	101	76	100
うち投資信託	53	21	49
うち個人年金保険	20	17	20

（注）個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

貸出金残高

（単位：億円）

	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末（参考）
貸出金（未残）	5,016	5,046	5,043
うち中小企業等向け貸出	3,745	3,885	3,847
うち消費者ローン	1,545	1,599	1,557
うち住宅ローン	1,333	1,376	1,342
うち地方公共団体向け貸出	684	661	653
中小企業等貸出比率	74.65%	77.00%	76.28%

以 上